

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野

ユルゲンス:信頼の民主主義

ユルゲンス現代発展研究所所長の論文“Услышать и понять”（英題“*It is vital to start developing and encouraging any forms of “democracy of trust”*”）の内容を紹介するもの。

メドベージェフの政治的民主化イニシアティブのブレーンである現代発展研究所のこの問題に対する考え方が良く分かる論文である。

【要旨】

- ・ ロシアが危機を乗り越えるためには「信頼の民主主義」を今すぐ確立することが不可欠。
- ・ メドベージェフ大統領の民主化イニシアティブの本質は、政治活動を官僚的統制から保護し、政治活動の人工的凍結を防ぐことにある。
- ・ 「信頼に民主主義」確立には国家と国民の集中的な対話が必要。
- ・ 「信頼の民主主義」を確立し、市民社会に社会政策の遂行をコントロールする機会を与えられなくてはならない。

【解説】

ユルゲンス所長は、ロシアが経済危機を克服し、国家発展戦略を成功に導くためには国家と政府の間に「信頼の民主主義」を確立することが不可欠であるとする。

メドベージェフ大統領の民主化プログラム（「10のステップ」；内容はロシア関連メモ 010 参照）については、その意義を高く評価するとともに本質的には国民を官僚的統制から保護するものであり、ロシアは官僚的統制によって失敗してきた歴史を繰り返してはならないとする。

「信頼の民主主義」に「市民社会との対話」を集中的に行うことにより達成されるものであり、市民社会が国家の社会政策をコントロールするようになることが目標であるとする。

「市民社会との対話」は現代発展研究所のリベラルな政治的主張におけるキーワードであり、本文の中で対話のプロセスのイメージが提示されている。ただし、実際にどのような形で遂行されようとしているのかはよく分からない点が多い。

いずれにせよ、民主化の推進を基盤として近代化の達成を目指す彼らの立場が良く現れている。

【抄訳】（見出しは筆者が追加）

1. 危機の克服と「信頼の民主主義」

経済危機に立ち向かう方法はただ1つしかない。必死で頑張ることだ。国家とビジネスエリー

トの任務は国民一人ひとりに努力させること、変化に取り残された人々を助けること、うまくやっている人に自信を与えることだけである。

危機対策に国民が従うには条件がある。縮小するパイを切り分け、国民に危機の重荷を分担させるには、それが公正に行われ自分達の意見が反映されているということを国民に実感させることが重要である。もちろん何一つ間違いを犯さずに危機を乗り越えることは不可能だ。そこで、社会的・政治的安定が危機に瀕することから生じる国民の不満を解消する唯一の方法は「信頼の民主主義」を確立すること、国民の対話の既存のチャンネルを維持しつつさらに新たなチャンネルを作っていくことである。

2. メドベージェフの 10 ステップの意義

議会に民意をより反映させようというメドベージェフ大統領のイニシアティブ（非公式に「10のステップ」と呼ばれている）は、自由と民主主義を促進するだけでなく、国民の間の不信に基づく古いタイプの官僚制を打破しようとするものである。まず、「10のステップ」の要素を確認し、これが解決しようとしている問題点を明らかにしよう。

国家会議¹の監督機能の拡大—政府が国家会議に活動の結果について報告し、国家会議から提起された問題に回答することを義務づけること。これが円滑に機能するようになると、有権者ひとりひとりが国家会議を通じて閣僚さらには首相にさえアプローチできることを実感できるようになる。

連邦議会²に議席を得るには連邦構成主体³および地方自治体⁴の選挙を経なくてはならないこととする—このことは連邦議会と地域の人々とのつながりを強めることにつながる。

連邦構成主体議会で多数の議席を有する政党にのみ首長を指名する権限を与えること—これは指名の透明性を高め、地方における執行権と立法権の間の信頼性を高めることにつながる。そして政党、特に最大政党は候補者指名のための内部のルールを定めることが必要になる。そのルールは政党だけではなく、首長と定期的に協働する地方機関においても定めるべきである。

少数政党も含め、すべての政党に政治活動を行い易くすることが必要だ。政党の必要最低党員数の引き下げ及び立候補に必要な署名数の段階的引き下げが行われているが、そのペースは極めて緩慢である。5%超の得票を得た政党に国家会議の議席を与えるだけでなく、議会政党としてのすべての特権を認めるべきだ。

¹ ロシアの下院に当たる。議院定数 450。

² ロシアの上院にあたる。議員定数 178。

³ 連邦を構成する行政単位。21 共和国、6 地方、49 州、連邦的意義を有する 2 つの市（モスクワ、サンクトペテルスブルグ）、1 自治州（ユダヤ自治州）、4 自治管区。

⁴ 各連邦構成主体内部の行政区分。市、地区、村等

これらの措置に反対する意見に対する私の見解は以下のとおりである。これらの措置のポイントは、政党に国家会議において2～3議席を与えるということではなく、政党が政治活動のみならず選挙においても官僚的専制から保護されるということにある。

さらに重要なのは、これらのイニシアティブによって政治的競争というものが人工的に凍結させられることを防ぐことができるということだ。政治的競争が人工的に凍結させられるということは、政党が議会活動を制限されることや、政党メンバーが過度の規制や厳格すぎる政党内部ルールの対象とされること、政党のマスメディアへのアクセスが困難になることなどを指している。

もし、このような官僚的統制が行われようとするならば、その妥当性が個別にチェックされなければならない。そして、規制を行おうとする官僚達に、自由な人間を信頼せず独立した行為を認めないことがいかに受け入れ難いかを語った大統領のスピーチを聞いたのか確認する必要がある。

3. 「信頼の民主主義」が目指すもの

「信頼の民主主義ロシア」が達成しようとするものは、議会の権限を強化し、リベラルな政治家（体制の批判者）を大統領のアドバイザーに加え、市議会に役に立たない市長の更迭を認めることである。

これは民主主義と呼んでもいいものだが、それだけが総ての問題に対する回答になるわけではない。「信頼の民主主義」は国民と国家の間の障壁をなくし、政府が国民の自信を強化しながら国家の発展を成功に導こうとする姿勢を明確にすることである。

国家発展の成功のためには総ての国民がともに努力しなければならない。民主化プログラムの影響はすぐには現れないので、規範的効果を発揮するまでには何年もかかるかもしれない。しかしいかなる形であろうとも「信頼の民主主義」を今すぐ開始することが我が国にとって死活的に重要なことだ。

4. 市民社会との対話、社会契約

現代発展研究所が最初に行った調査はロシアにおける民主主義の発展について焦点を当てたものであった。そして我々の結論は主要な点において大統領の提案と一致した。それは「信頼の民主主義」を確立すること、そして危機から脱却しロシアの安定的な発展のパターンを見出すためには、国家と国民の集中的な対話を行うことが必要だということである。

その対話の結果を国家と国民の条約あるいは契約という形にすることができるだろうか。これは非常に難しい問題だ。契約に署名する者の名前を見出すことは望めないし、ロシア国民の多数から委任を受けた者もない。だが、契約に署名することが最終的な目的ではない。総ての参加者と（最も重要なことだが）政府が一定の契約条件を遵守しなくてはならないということだ。

対話は先ずもって総ての参加者によって誠実に行われなくてはならない。情報のギャップがあってはならず、仮にうまくいかない場合は、そのことに責任がある総ての者が相応の責任を取らなくてはならない。

そして誰もが自由に対話に参加できなくてはならない。あらゆる政党、労働組合、企業団体、市民社会の構成体、既存のもの、また、新たに結成されたものを問わない。対話への参加証は官

僚が与えるのではなく、新しい労働組合や危機の犠牲者の連合体などへの国民からの委任によるべきである。そして参加者は互いに相手を尊重しなくてはならない。

5. 危機において政府が認識すべきこと

政府が認識すべきことは、国民が危機に対応する用意はできているが、政府（怠惰な官僚を想像しよう）や卑劣な経営者から与えられた屈辱にもうこれ以上耐えられないということだ。

抵抗せざるを得ない者を敵とみなしてはならない。抵抗せざるを得ない者は分の合法的な利益を合法的な方法で守ろうとしているのだ。抵抗を禁止することは許されない。ロシア法はそのような権限を官僚に与えていない。抵抗者を、影響力を行使しようとする者の手先とか自分勝手な泥棒と呼んではならない。彼らの行動がロシアの敵の手によって探られてはならない。そうした「手法」は我が国では長く行われ悲惨な結果をもたらしてきた。この過ちを決して繰り返してはならない。

6. 自由な個人の自己実現

メドベージェフ大統領就任後の1年で、彼の政治戦略の中心には自由な個人というものがあることが明らかになってきた。政府は（憲法及び道徳的な必要性により）自由な個人の自己実現の前提条件をつくる義務があり、同時に国民の政治的・社会的権利を保護しなくてはならない。

ドミトリー・メドベージェフは、彼が評議会議長と務める現代発展研究所の設立セレモニーにおけるスピーチで「もし我々に個人を指向する政策が必要であるならば、市民社会に社会政策の遂行をコントロールする機会が与えられなくてはならない。」ということを強調した。

彼はこのことを危機が始まる半年前に語ったのだが、この考えは我々が危機によって社会的義務について考察し、さらにイノベーション的發展を促進しなければならない状況においてなお当てはまることである。

以上